

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月24日
【事業年度】	第53期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢村 弘也
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 調布センタービル5階
【電話番号】	(042)443-6801(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 安田 公広
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 調布センタービル5階
【電話番号】	(042)443-6801(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 竹島 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
営業収益 (千円)	48,151,292	47,677,557	47,710,661	46,866,541	47,381,881
経常利益 (千円)	2,096,886	2,294,374	2,588,748	2,179,070	2,878,651
当期純利益 (千円)	721,644	918,204	1,242,247	780,425	1,611,148
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	12,978,043	13,647,404	14,560,074	15,448,997	16,842,577
総資産額 (千円)	22,062,832	19,753,217	20,647,676	24,465,931	24,781,595
1株当たり純資産額 (円)	732.17	769.93	821.42	871.57	950.19
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.71	51.80	70.08	44.02	90.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	69.1	70.5	63.1	68.0
自己資本利益率 (%)	5.7	6.9	8.8	5.2	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	36.8	29.0	21.4	34.1	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,204,997	226,421	2,687,411	1,077,512	4,024,157
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,346,582	8,030,997	2,698,310	3,389,551	1,069,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,742	265,749	265,729	2,384,090	1,434,035
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,789,736	2,266,567	1,991,337	2,061,591	5,723,427
従業員数 (人)	635	618	565	574	583
[外、平均臨時雇用者数]	[4,805]	[4,849]	[4,941]	[5,162]	[4,929]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、契約社員・パート・アルバイトの年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「-」になっております。

5. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社東秀に組織変更
1982年6月	持ち帰り弁当店「マミー弁当」1号店開店
1983年2月	「ファミリー弁当」に屋号変更
1994年3月	神奈川県川崎市に惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当」1号店を開店
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1999年6月	役員・社員のみならずパート店長を含めた「ストック・オプション」を実施
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年3月	イオン株式会社の当社株式公開買付け実施により、イオン株式会社の連結子会社となる
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場を廃止
2006年8月	近畿地区第1号店となる「オリジン弁当茨木店」を大阪府茨木市に開店
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる
2010年11月	イオングループ各社のデリカ売場と融合するデリカ融合事業として、ジャスコ御嶽山駅前店（現イオンスタイル御嶽山駅前店）に出店
2014年2月	上野原工場全ラインでISO22000を取得 「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」1号店を開店
2014年4月	量り売り惣菜・サラダとお弁当・おにぎり・揚げ物に特化した新業態として「オリジンデリカ」1号店を開店
2014年12月	上野原工場でFSSC22000を取得
2017年3月	お酒と食事を楽しめるお店として新業態「れんげ食堂 Toshu」1号店を開店
2018年3月	肉の加工を中心とした上野原第2工場を開設

3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営する「オリジン事業」と、中華料理の飲食店を運営する「外食事業」、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる「デリカ融合事業」の3事業を柱として経営しております。

オリジン事業

弁当は、ご注文を受けてから調理する「オーダー弁当」を基本とし、オリジナル食材を使用してできたてにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。また、昼食時等のピーク時間帯には、お客さまをお待たせしない商品として、直前調理の「作り置き弁当」等を販売しております。その他季節ごとに、パスタ等の麺類、ご当地メニュー等をご提供しております。また、おにぎりについては店内で手作りで提供し、バリエーション豊かな品揃えをしております。

量り売り惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づく「店内調理」にこだわっております。大皿に盛った惣菜・サラダは、ショーケースやテーブルに並べ、お客さまが自由にお好みのメニューを好きな量だけ選び、計量・会計する販売方法をとっております。また、毎月発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

店舗はすべて直営で運営しております。店舗形態は路面店を中心としておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に、コンセッションナリー契約やテナント契約にて出店しております。

外食事業

ラーメン、あんかけ焼きそば、つけ麺、冷やし中華等の麺類、チャーハン、餃子や回鍋肉、レバニラ炒め等の各種定食メニューやビール等のお酒をリーズナブルな価格で提供しております。また、定期的にグランドメニューの刷新を実施し、お客さまにご満足いただける商品のご提供に取り組んでおります。

店舗は路面店を中心に、すべて直営で運営しております。

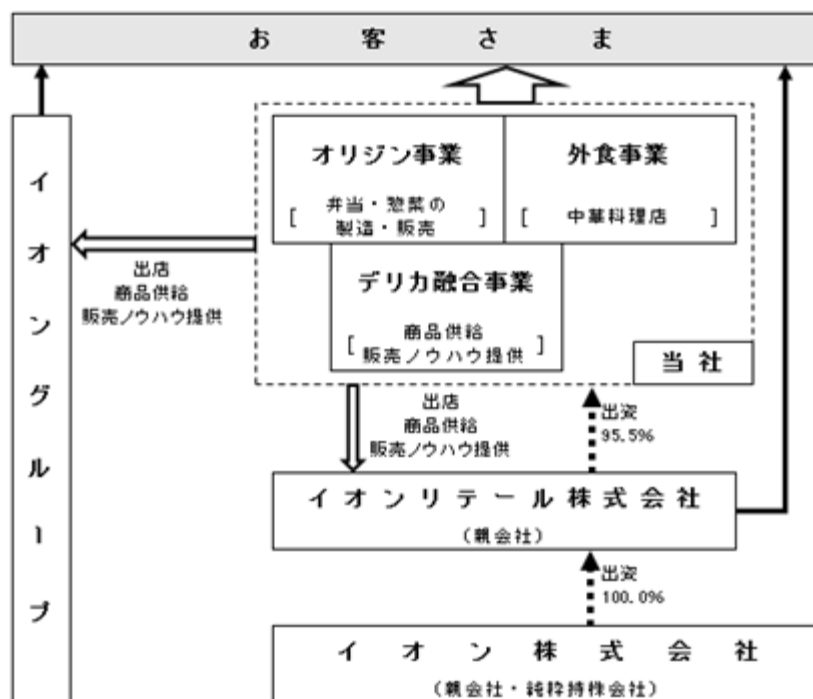
デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門へ、オリジン商品・販売に関するノウハウの提供及び商品等の供給を行っております。展開拠点は全国各地に広がり、2019年2月末時点では合計250拠点に展開しております。

その他

イオングループ等への店舗設備関連事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資比率は発行済株式総数(自己株式を含む)に対する所有株式数の割合を記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県美浜区	220,007,994	純粹持株会社	間接 95.75	資金の寄託運用
イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	100,000	GMS事業	直接 95.75	商品の供給

(注) イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
583(4,929)	35.37	9年4ヶ月	5,425

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン事業	323(4,227)
外食事業	55(464)
デリカ融合事業	47(0)
その他	1(15)
全社共通	157(223)
合計	583(4,929)

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日
2. 名称 オリジン東秀ユニオン
3. 所属上部団体 UAゼンセン
4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
5. 組合員数 693名(2019年2月28日現在)

(注) 1. 組合員数には、契約社員・パート・アルバイトのうち資格該当者(234名)を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりUIゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。

3. 2012年11月6日に、UIゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、UAゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は「わたしたちは、『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続けま
す」を経営理念とし、変化するライフスタイルとあらゆる食のニーズに対応し、お客さま満足度向上、再来客の増加
を目的に下記の課題へ取り組んでまいります。

新規出店の規模拡大

- イ.人口動態統計を見据え「首都圏集中出店」を中心とし、オリジン事業ではより利便性の高い「駅前立地」「住
宅立地」を中心とする出店をしてまいります。外食事業においては「駅前立地」への出店を加速させ、規模拡
大に努めてまいります。
- ロ.イオングループ各社の店舗内に、コンセッションナリー契約及びテナント契約の出店を継続的に進め、グルー
プシナジーによる双方の利益拡大を図ってまいります。

業態の進化

- イ.オリジン事業では、企業ブランドの向上のため新ユニフォームの導入を行い、より清潔感と明るい接客でお客
さま満足の向上に努めてまいります。また、キャッシュレス化が進む中、より利便性を高めるために、新レジ
の導入を行い、クレジットカードおよび各種電子マネーに対応してまいります。
- ロ.外食事業では、従業員の作業効率性を向上させるため、スマホ型のハンディを導入しスムーズなオーダー対応
を目指してまいります。また、新店ではテーブルオーダーシステムを導入し、お客さまの利便性を向上しま
いります。

商品力強化

- イ.自社工場においては、2018年3月1日より山梨県上野原市にて第2工場が本稼動しております。自社工場の稼
働率を上げて更なる内製化の拡大を図り、利益拡大に努めてまいります。
- ロ.原材料単価や物流コストの上昇に対応し得る、パイイング力の向上に努めてまいります。
- ハ.商品開発においては「できたて」の提供を軸に、専門店としての独自性のある高付加価値商品の開発に取り組
んでまいります。
- ニ.デリカ融合事業では、専用商品の開発を強化し、魅力ある商品の提案、荒利益率の向上に努め、グループシナ
ジーを高めてまいります。

企業基盤の整備

- イ.労働力不足が加速していく中、従業員満足度向上に継続的に取り組み、「人」を中心にして「オペレーション
負担低減」「商品アイテム数の精査」を行い、更なる働きやすさ、定着率の向上を図ってまいります。
- ロ.企業基盤整備を目的に、「コンプライアンス委員会」「安全衛生委員会」を設置し、継続的な改善に取り組み
ます。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年5月24日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

出店政策について

[地域別・事業別出店状況]

(2019年2月28日現在)

区分	オリジン事業	外食事業	合計
東京都	235	32	267
神奈川県	109	26	135
千葉県	47	4	51
大阪府	44	-	44
埼玉県	37	-	37
茨城県	11	-	11
兵庫県	7	-	7
奈良県	3	-	3
京都府	3	-	3
滋賀県	2	-	2
合計	498	62	560

当社は、「働く女性」をターゲットに新たな商品サービスを充実させた「キッチンオリジン」、持ち帰り弁当・惣菜の併売店「オリジン弁当」及び、量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した「オリジンデリカ」の3業態を展開しているオリジン事業と、食事もお酒も楽しめるお店「れんげ食堂 Toshu」、中華料理店「中華東秀」等を展開している外食事業の2事業で店舗展開を行っております。2019年2月末の店舗数は、オリジン事業498店舗、外食事業62店舗の計560店舗であります。当事業年度にオリジン事業19店舗、外食事業8店舗を新規出店いたしました。今後もオリジン事業、外食事業とも店舗展開を進めていく方針であります。

したがって、オリジン事業、外食事業ともに新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファーストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン事業」では、新商品の投入、量り売り惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又はコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染症や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応しております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、本部管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質保証部検査担当者が常駐し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的を実施しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

システムに関するリスクについて

当社では、基幹システム（名称：オリジンネット）を2004年4月より全面稼働しております。また2009年4月より新基幹システム（名称：新オリジンネット）へ移行しております。これらのシステムの品質については万全を期して設計・開発いたしましたので、現在まで重大なシステム障害は発生しておりません。

しかしながら、災害や停電等の諸要因によって、基幹業務システムに障害が起きた場合、受発注業務や物流機能に大きな影響を与え、店舗への食材・資材の遅延等が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

災害によるリスクについて

当社の店舗が営業している地域で地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下、食材の高騰等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害の影響や食材価格の上昇の影響を受けながらも、雇用環境の改善などを背景に「緩慢なる景気の回復」基調が続きました。しかしながら、通商問題や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の行き先は依然として不透明な状況で推移しました。

中食・外食産業におきましては、ライフスタイルの変化により中食などの簡便・即食ニーズが高まる一方、天候不順や自然災害による野菜価格の上昇などが消費にも影響を及ぼしました。また、労働力の不足に伴う人件費や物流費、食材価格が上昇したことにより、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社においては「『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続ける」を基本とし、ライフスタイルの変化やあらゆる食のニーズに合わせた商品・サービスの向上に努めてまいりました。また、2018年スローガン「わたしたちは、常にお客さまの立場に立って行動を起こし、「改善」「改革」に取り組めます。」を掲げ様々な改善、改革に取り組んでまいりました。

店舗展開においては、オリジン事業では、「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」、イオングループ店舗（スーパーマーケット）内に、量り売り惣菜・サラダとお弁当・おにぎり・揚げ物を提供する「オリジンデリカ」を合計19店舗、外食事業では、居心地の良い空間で美味しい食事とお酒が楽しめる食堂として「れんげ食堂 Toshu」8店舗の合計27店舗を新規出店いたしました。また、オリジン事業から外食事業の「れんげ食堂 Toshu」への転換を6店舗、外食事業からオリジン事業の「キッチンオリジン」への転換を2店舗実施し、不採算店舗の整理、スクラップ&ビルド施策により合計21店舗を閉鎖した結果、当事業年度の期末店舗数は「キッチンオリジン」353店舗、「オリジン弁当」115店舗、「オリジンデリカ」30店舗、「れんげ食堂 Toshu」36店舗、「中華東秀」20店舗「CASUAL CHINESE TOSHU」6店舗となり、オリジン事業、外食事業合計で、560店舗となりました。

また、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では、新たに7拠点の展開と11拠点の閉鎖により、合計250拠点となりました。

当社では引き続き社会貢献活動の一環として、「食育」「被災地復興支援」「イオン1%クラブ」への取り組みを実施しております。「イオン1%クラブ」においてはメンバー企業として、税引前利益の1%を拠出し、同クラブの「環境保全」「国際的な文化・人材交流・人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱とした活動を継続的に支援いたしました。

また、労働力確保の厳しい状況が続く中、労働環境改善による人材の確保と企業基盤の整備に、継続的に取り組んでまいりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、247億81百万円（前事業年度末244億65百万円）で3億15百万円の増加、当事業年度末の負債合計は、79億39百万円（前事業年度末90億16百万円）で10億77百万円の減少、当事業年度末の純資産合計は、168億42百万円（前事業年度末154億48百万円）で13億93百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、営業収益は473億81百万円（前事業年度468億66百万円）で前期比101.1%となりました。売上総利益面においては、商品のバイイング力の強化、上野原第2工場の本稼働により、売上総利益率は、前期61.7%から1.6%改善し、63.3%となり、営業総利益は307億52百万円（同297億9百万円）で前期比103.5%となりました。経費面においては、コスト削減を継続的に取り組んだものの、人件費等の高騰により、販売費及び一般管理費は279億90百万円（同276億51百万円）で前期比101.2%となりました。

その結果、営業利益は、27億62百万円（同20億58百万円）で前期比134.2%となりました。また、当事業年度における減損損失9億93百万円（同5億83百万円）や、固定資産除却損等を含め12億23百万円の特別損失を計上し、当期純利益は16億11百万円（同7億80百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

オリジン事業

19店舗の新規出店を行うとともに、外食業態から2店舗、外食業態へ6店舗を業態転換し、不採算店18店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は498店舗となりました。

この結果、営業収益は415億59百万円（前期比0.2%の減少）、営業利益は35億83百万円（前期比34.1%の増加）となり、売上高前期比につきましては99.9%となりました。

外食事業

8店舗の新規出店を行うとともに、オリジン業態から6店舗、オリジン業態へ2店舗を業態転換し、不採算店3店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は62店舗となりました。

この結果、営業収益は37億77百万円（前期比19.9%の増加）、営業利益は3億54百万円（前期比22.2%の増加）となり、売上高前期比につきましては101.1%となりました。

デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、7拠点に展開し、11拠点の閉鎖、業態転換をした結果、当事業年度末の拠点数は250拠点となりました。

この結果、営業収益は20億35百万円（前期比0.7%の減少）、営業利益は13億17百万円（前期比3.5%の増加）となりました。

その他

店舗設備関連事業等で、営業収益は8百万円（前期比6.9%の減少）、営業利益は8百万円（前期比6.6%の減少）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、36億61百万円増加し、当事業年度末には57億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は40億24百万円（前期は10億77百万円の増加）となりました。これは税引前当期純利益が25億60百万円、減価償却費12億30百万円、減損損失9億93百万円などの非資金費用等による増加要因があったものの、投資有価証券売却益が6億54百万円、仕入債務の減少額が2億70百万円、棚卸資産の増加額が92百万円などの減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は10億69百万円（前期は33億89百万円の減少）となりました。これは工場の生産能力向上のための改装や機械装置等の取得、新規出店や店舗改装による有形固定資産の取得に30億49百万円支出したものの、投資有価証券の売却による収入が41億60百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は14億34百万円（前期は23億84百万円の増加）となりました。これは短期借入金を10億円返済したことや、配当金の支払額が2億65百万円となったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第53期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	3,976,746	132.5
外食事業	167,063	88.1
デリカ融合事業	685,779	150.4
合計	4,829,588	132.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、受注実績については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第53期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	41,559,580	99.8
外食事業	3,777,847	119.9
デリカ融合事業	2,035,680	99.3
その他	8,772	93.1
合計	47,381,881	101.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、247億81百万円であり、前事業年度末から3億15百万円増加しております。これは投資有価証券売却により現金及現金同等物が41億60百万円増加した一方で、投資有価証券が35億5百万円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債総額は、79億39百万円であり、前事業年度末から10億77百万円減少しております。これは主に前事業年度末から、借入金11億68百万円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、168億42百万円であり、前事業年度末から13億93百万円増加しております。これは主に配当金支払で2億65百万円減少したものの、当期純利益が16億11百万円となったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

2019年2月期の業績について

「当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要(1)経営成績等の状況の概要」を参照願います。

既存店売上高について

対前年同月比増減率(%)

区分	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度	8月度
既存店	2.16	2.78	0.89	0.25	0.37	0.87
全店	0.17	0.92	1.21	1.74	1.13	2.45
区分	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度
既存店	2.56	6.50	1.28	3.82	2.48	0.42
全店	3.22	5.34	1.73	3.52	2.64	0.06

(注) 1. 既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗を対象としております。

2. 全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

上期は、客単価前年比は99.3%、客数前年比は99.7%と低迷し、既存店売上高前年比についても99.1%となりました。下期は、客単価前年比は100.2%、客数前年比も101.1%と伸長したことで、既存店売上高前年比は101.3%となりました。

資金の財源及び流動性に関する分析

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位:千円)

	第53期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,024,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742
現金及び現金同等物の増加額	3,661,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,591
現金及び現金同等物の期末残高	5,723,427

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できています。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装、自社工場の設備新設等での有形固定資産の取得による支出となっており、自己資金及び金融機関からの借入により充当しております。なお当期につきましては、投資有価証券の売却による収入が発生しております。余裕資金については、イオン株式会社の余剰資金運用制度等を活用し、有効に運用しております。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資額は22億67百万円となりました。

その内訳は、オリジン事業19店舗、外食事業8店舗の新規出店に9億80百万円、既存店82店舗の活性化に7億19百万円、工場の生産能力増強に伴う改装・機器・機材導入等に5億68百万円の投資等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、560店の営業店舗のほか、生産及び本社その他設備を有しております。

(イ) 営業店舗

[オリジン事業]

(2019年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	235 (233)	198.42	225,584	19,968.97 (19,756.18)	1,332,865	714,479	2,798	2,275,727	72	2,070
神奈川県計	109 (109)	1,019.29 (1,019.29)	-	10,085.63 (10,085.63)	484,635	283,241	4,368	772,245	26	897
千葉県計	47 (47)	-	-	3,922.48 (3,922.48)	161,233	111,571	544	273,350	11	385
大阪府計	44 (44)	-	-	4,036.79 (4,036.79)	176,423	80,558	-	256,982	21	375
埼玉県計	37 (37)	696.05 (696.05)	-	3,582.38 (3,582.38)	172,050	97,121	4,089	273,261	9	313
茨城県計	11 (11)	-	-	536.39 (536.39)	5,041	22,238	-	27,279	2	53
兵庫県計	7 (7)	-	-	537.15 (537.15)	33,541	15,195	-	48,736	2	59
奈良県計	3 (3)	-	-	188.61 (188.61)	4,378	6,525	-	10,903	1	28
京都府計	3 (3)	-	-	113.68 (113.68)	-	1,903	-	1,903	2	30
滋賀県計	2 (2)	-	-	118.99 (118.99)	-	142	-	142	1	17
合計	498 (496)	1,913.76 (1,715.34)	225,584	43,091.07 (42,878.28)	2,370,168	1,332,977	11,801	3,940,531	147	4,227

[外食事業]

(2019年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具及び備品	その他	合計		
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	正社員(人)	パート(人)
東京都計	32 (32)	-	-	3,073.21 (3,073.21)	327,360	120,094	-	447,455	11	233
神奈川県計	26 (26)	-	-	2,567.86 (2,567.86)	234,229	80,272	16	314,518	7	201
千葉県計	4 (4)	-	-	629.26 (629.26)	26,329	11,048	-	37,378	2	30
合計	62 (62)	-	-	6,270.33 (6,270.33)	587,920	211,415	16	799,352	20	464

(ロ) 生産及び本社その他設備

(2019年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具及び備品	その他	合計		
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	正社員(人)	パート(人)
上野原工場 (山梨県上野原市)	オリジン事業 外食事業 デリカ融合事業	17,781.40	936,398	4,979.90	1,832,849	43,236	985,496	3,797,981	28	119
本社 (東京都調布市)	オリジン事業 外食事業 デリカ融合事業 全社共通	-	-	1,884.16 (1,884.16)	122,601	90,033	-	212,635	330	61
近畿事務所 (大阪府茨木市)	全社共通	-	-	145.57 (145.57)	10,932	22	-	10,954	57	13
平塚農産加工センター (神奈川県平塚市他)	全社共通	22,980.00 (21,948.00)	134,470	521.32	72,636	1,974	88,058	297,140	-	30
その他 (長野県諏訪郡原村他)	全社共通	2,069.00	17,135	63.49 (63.49)	2,685	5,118	-	24,939	1	15
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	全社共通	868.40	273,446	858.02	105,547	230	280	379,505	-	-
合計		43,698.80 (21,948.00)	1,361,451	8,452.46 (2,093.22)	2,147,253	140,616	1,073,835	4,723,156	416	238

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 店舗数及び土地・建物の面積のうち()書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。
 3. パートタイマーは年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
 4. 「その他」は、構築物、機械及び装置の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 5. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
 6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	2 ~ 5	47,214	85,157

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、オリジン事業・外食事業をともに積極的に出店してまいります。第54期（2020年2月期）の設備投資は、オリジン事業・外食事業で50店舗の出店を計画しております。

オリジン事業・外食事業の既存店の活性化のため、60店舗の改装投資を計画しております。

設備投資額は、店舗以外の投資を含め第54期合計31億61百万円（長期差入保証金を含む）を見込んでおります。

2019年2月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗新設 50店舗	東京都他	オリジン 外食事業	店舗設備 長期差入保 証金	1,532,000	30,048	自己資金	2018年11月	2020年2月	-
店舗改装 60店舗	東京都他	オリジン 外食事業	店舗設備	673,000	-	自己資金	2019年2月	2020年2月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年4月1日 ～2007年1月31日 (注)	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	3	14	3	1	819	840	-
所有株式数(単元)	-	-	3,999	171,191	598	1	1,865	177,654	4,044
所有株式数の割合 (%)	-	-	2.25	96.36	0.34	0.00	1.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,112株は、「個人その他」に441単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ224単元及び4株が含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.33
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1 新丸の内ビルディング	164,400	0.93
アドミラルキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-3	115,100	0.65
ビーエヌワイエム アズ エージェ ンティ クライアンツ ノン トリー ティアー ジャスデック (常任代理人)株式会社三菱UFJ 銀行	225 LIBERTY STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	47,800	0.27
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティアー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決 済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	5,600	0.03
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
ダイイチ物産株式会社	山口県下関市川中本町1丁目9-16	2,600	0.01
計		17,556,470	99.05

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,404株、失念株式が8,976株あります。

2. イオン株式会社が保有していた当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 44,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式(注2)	普通株式 4,044	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,400株(議決権の数224個)及び4株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘1丁目18番地1 調布センタービル5階	44,100	-	44,100	0.25
計	-	44,100	-	44,100	0.25

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,112	-	44,112	-

(注) 当期間における保有自己株式は2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき15円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、経営理念に基づき、今後予想される経営環境の変化に対応し、また、お客さま満足向上につながる取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年4月17日 取締役会決議	265,879	15

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		沢村 弘也	1958年7月15日生	1981年4月 株式会社いなげや入社 2001年8月 当社入社 2008年4月 当社オリジン事業本部部长(関東コンセグループ担当) 2010年2月 当社オリジン事業本部コンセ事業部長 2012年2月 当社コンセ・FC事業本部部长 2012年4月 当社取締役 2014年3月 当社営業統括本部部长 2014年5月 当社常務取締役 2015年3月 当社MD融合・関東コンセ事業本部部长 2015年5月 当社取締役 2016年2月 当社MD融合・近畿・コンセ事業本部部长 2017年9月 当社MD融合・近畿・コンセ事業担当兼立地開発担当 2018年2月 当社総務担当 2019年2月 当社総務本部部长 2019年3月 当社総務本部部长兼MD融合事業本部部长 2019年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	-
取締役副社長	商品・管理担当 兼商品統括本部部长	細田 昌幸	1964年8月26日生	1987年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2002年2月 同社福知山店长 2007年9月 同社高砂店长 2010年2月 イオンリテール株式会社姫路リバーシティ店长 2011年2月 同社東近畿カンパニー人事教育部長 2013年3月 同社教育訓練部長 2015年2月 同社人事部長 2016年9月 同社経営企画部長 2017年3月 同社執行役員経営企画本部部长兼経営企画部長 2018年5月 当社監査役 2019年5月 当社取締役副社長商品・管理担当兼商品統括本部部长(現任)	(注3)	-
取締役	営業担当	江上 大生	1967年12月21日生	1990年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2011年3月 イオンリテール株式会社常陸大宮店长 2012年9月 同社新座店长 2014年5月 イオンペーカー株式会社代表取締役社長 2017年3月 広東イオン取締役営業本部部长 2019年5月 当社入社 2019年5月 当社取締役営業担当(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略本部長	大西 勝	1966年10月28日生	1993年7月 株式会社クックサン(現株式会社いなげや)入社 2001年3月 当社入社 2001年3月 当社社長室長 2006年4月 当社人事部長 2013年3月 当社経営・人事本部長 2014年3月 当社人事本部長 2014年5月 当社取締役 2014年9月 当社営業統括本部西関東営業本部長 2015年3月 当社業務改革推進本部長 2015年9月 当社管理本部長 2016年2月 当社管理・人材統括本部長 2017年2月 当社総務本部担当兼管理・人材統括本部長 2017年5月 当社常務取締役 2017年9月 当社総務担当兼管理・人材統括担当 2018年2月 当社管理・人材統括担当 2019年2月 当社管理・人材統括本部長 2019年5月 当社取締役経営戦略本部長(現任)	(注3)	-
取締役		西野 克	1963年2月8日生	1985年4月 株式会社マイカル(現イオンリテール株式会社)入社 2004年2月 同社コーディネーター部長 2006年3月 同社デリカ部長 2009年3月 同社中四国食品部長 2011年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品部長 2013年5月 当社取締役 2014年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品統括部長 2016年5月 当社取締役辞任 2017年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品部長 2017年5月 当社取締役(現任) 2017年5月 イオンリテール株式会社新業態開発部長(現任)	(注3)	-
取締役 (注1)		山路 邦夫 (注1)	1974年8月20日生	2002年10月 司法修習終了(55期) 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所入所 2006年7月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所所属 2007年8月 東京弁護士会へ登録換え 2011年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー(現任) 2011年9月 住友金属工業株式会社法務部に出向 2012年4月 新日鉄住金株式会社法務部国内法務室 2013年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所へ復帰 2017年5月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (注2)		白石 英明 (注2)	1956年12月2日生	1979年4月 株式会社ダイエー入社 2006年10月 同社経理本部長 2008年5月 同社取締役財務・経理・グループ事業副担当兼経理本部長 2009年3月 同社取締役財務経理本部長 2010年5月 同社取締役執行役員財務経理本部長 2011年3月 同社取締役常務執行役員財務経理本部長 2013年9月 同社取締役常務執行役員統括役員(財務部・経理部) 2014年9月 同社取締役常務執行役員財務経理統括 2015年2月 イオン株式会社経営管理責任者 2016年2月 株式会社ダイエー取締役執行役員管理本部長 2018年5月 株式会社サンデー取締役・監査等委員(現任) 2018年5月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	-
監査役 (注2)		中村 秀雄 (注2)	1955年1月30日生	1978年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2008年5月 同社ストアオペレーション部長 2009年4月 イオンリテール株式会社東北エリア機能統合PTリーダー 2010年3月 イオンアイビス株式会社受託企画第一部長 2011年12月 同社ビジネスソリューション本部長 2013年4月 同社ビジネスサービス本部長 2017年5月 株式会社コックス常勤監査役(現任) 2019年5月 当社監査役(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		浅倉 智	1959年12月10日	1982年4月 株式会社八百半デパート(現マックスバリュ東海株式会社)入社 2004年3月 同社営業コーディネーター部長 2004年8月 同社経営管理部長 2008年3月 同社経営管理グループ統括部長兼事業推進部長 2009年3月 同社経営管理本部長兼事業推進部長 2009年5月 同社取締役 2014年4月 同社経営管理担当兼営業サポート本部長 2015年3月 同社店舗開発本部長 2019年5月 ミニストップ株式会社常勤監査役(現任) 2019年5月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役		安達 智久	1959年3月16日生	1981年4月 扇屋ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2011年3月 同社グループ人事部採用グループマネージャー 2011年10月 イオンリテール株式会社お客さまサービス部次長 2017年3月 同社お客さまサービス部長(現任) 2019年5月 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						-

- (注) 1. 取締役 山路邦夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 白石英明、中村秀雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 2019年5月23日開催の定時株主総会から1年間
 4. 2018年5月17日開催の定時株主総会から4年間
 5. 2019年5月23日開催の定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

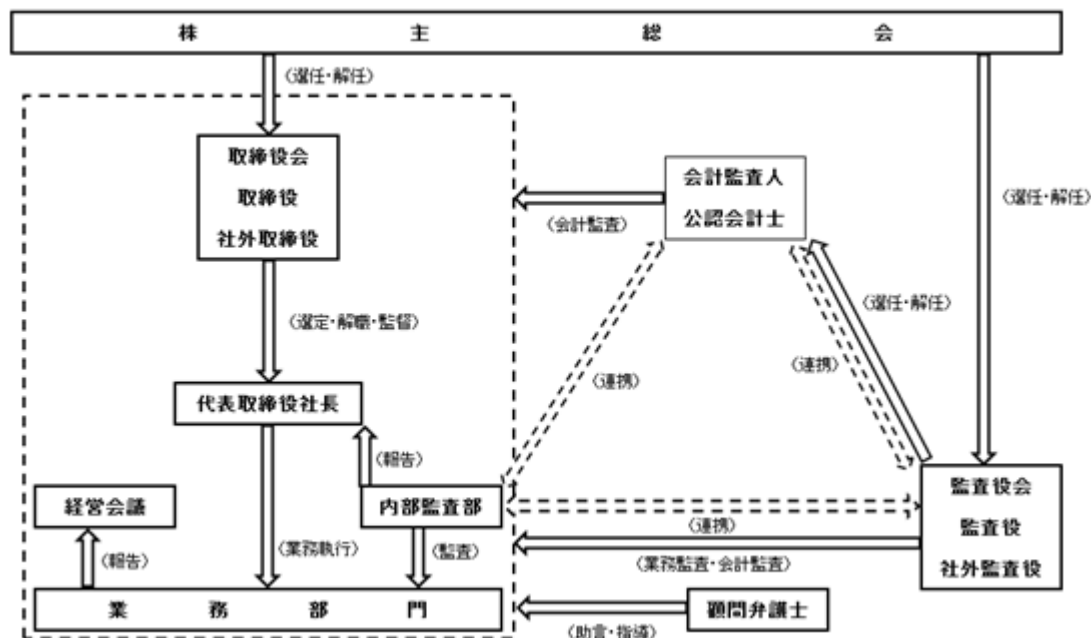
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

(ロ)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・ 経営会議は毎月2回以上開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として全役員及び業務執行部門の本部長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 監査役は常勤監査役1名を含め4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査できる人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・ 監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に全て参加し、また常勤監査役を中心として経営会議など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くような体制としております。
- ・ 内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む3名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適性かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

- ・会計監査人は2004年3月期より有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	松村浩司	大竹貴也
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者	公認会計士	5名
	その他	9名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	6名	98,735千円	3名	12,919千円

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額7百万円(取締役6百万円、監査役1百万円)が含まれております。

2. 上記支給額には、当事業年度における役員業績報酬引当金の増加額22百万円(取締役22百万円)が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1事業年度における実施状況

当期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会13回、監査役会13回実施しております。

2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。

今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,540,506千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンディライト(株)	1,854,000	6,971,040	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)壱番屋	200	897	同業他社の情報収集のため
(株)トリドールホールディングス	200	738	同業他社の情報収集のため
(株)ハイデイ日高	247	669	同業他社の情報収集のため
(株)王将フードサービス	100	514	同業他社の情報収集のため
日本マクドナルドHD(株)	100	477	同業他社の情報収集のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	446	同業他社の情報収集のため
(株)柿安本店	100	311	同業他社の情報収集のため
(株)サイゼリヤ	100	303	同業他社の情報収集のため
(株)大戸屋ホールディングス	100	240	同業他社の情報収集のため
(株)プレナス	100	206	同業他社の情報収集のため
(株)吉野家ホールディングス	100	192	同業他社の情報収集のため
ワタミ(株)	100	132	同業他社の情報収集のため

(注) (株)壱番屋以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンディライト(株)	854,000	3,535,560	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)壱番屋	200	949	同業他社の情報収集のため
(株)王将フードサービス	100	747	同業他社の情報収集のため
(株)ハイデイ日高	296	618	同業他社の情報収集のため
日本マクドナルドHD(株)	100	499	同業他社の情報収集のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	489	同業他社の情報収集のため
(株)トリドールホールディングス	200	450	同業他社の情報収集のため
(株)柿安本店	100	230	同業他社の情報収集のため
(株)大戸屋ホールディングス	100	228	同業他社の情報収集のため
(株)サイゼリヤ	100	205	同業他社の情報収集のため
(株)プレナス	100	181	同業他社の情報収集のため
(株)吉野家ホールディングス	100	180	同業他社の情報収集のため
ワタミ(株)	100	166	同業他社の情報収集のため

(注) (株)壱番屋以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,500	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,591	3,723,427
売掛金	10,588	48,812
商品及び製品	687,938	782,770
仕掛品	2,222	1,753
原材料及び貯蔵品	549,156	547,243
前払費用	267,845	274,064
預け金	23,056	3 2,022,772
繰延税金資産	208,786	218,532
未収入金	3 1,194,259	3 1,167,584
その他	195,387	120,953
貸倒引当金	604	2,289
流動資産合計	5,200,228	8,905,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,056,577	1 11,476,351
減価償却累計額	2 6,192,181	2 6,476,557
建物(純額)	4,864,395	4,999,794
構築物	81,625	116,582
減価償却累計額	2 57,454	2 56,607
構築物(純額)	24,170	59,975
機械及び装置	1,269,945	1,364,829
減価償却累計額	2 218,198	2 339,433
機械及び装置(純額)	1,051,747	1,025,396
車両運搬具	-	1,600
減価償却累計額	-	2 253
車両運搬具(純額)	-	1,346
工具、器具及び備品	4,627,962	5,035,436
減価償却累計額	2 2,830,925	2 3,350,657
工具、器具及び備品(純額)	1,797,037	1,684,779
土地	1 1,313,758	1 1,313,589
建設仮勘定	10,986	8,613
有形固定資産合計	9,062,096	9,093,495
無形固定資産		
ソフトウェア	192,203	166,268
その他	29,989	30,004
無形固定資産合計	222,192	196,273

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,976,169	3,540,506
長期前払費用	80,970	89,460
長期差入保証金	2,139,807	2,108,744
前払年金費用	57,793	61,363
繰延税金資産	344,840	413,377
賃貸不動産	463,002	463,002
減価償却累計額	2 81,194	2 83,496
賃貸不動産（純額）	381,807	379,505
その他	9,618	4,571
貸倒引当金	9,594	11,328
投資その他の資産合計	9,981,413	6,586,200
固定資産合計	19,265,702	15,875,969
資産合計	24,465,931	24,781,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,538	1,291,582
未払金	3,046,413	2,466,143
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	168,120	168,120
未払法人税等	386,662	868,928
未払消費税等	60,653	495,425
賞与引当金	166,075	193,505
役員業績報酬引当金	12,050	22,900
その他	78,579	64,849
流動負債合計	6,481,093	5,571,456
固定負債		
長期借入金	1,481,880	1,313,760
役員退職慰労引当金	53,392	54,273
資産除去債務	996,987	995,948
その他	3,580	3,580
固定負債合計	2,535,839	2,367,561
負債合計	9,016,933	7,939,018

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	3,604,341	4,949,610
利益剰余金合計	8,857,304	10,202,572
自己株式	99,495	99,495
株主資本合計	15,118,356	16,463,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,641	378,952
評価・換算差額等合計	330,641	378,952
純資産合計	15,448,997	16,842,577
負債純資産合計	24,465,931	24,781,595

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	44,787,705	45,323,002
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	507,072	687,938
当期製品製造原価	3,739,277	4,196,751
当期商品仕入高	13,598,373	12,526,975
合計	17,844,723	17,411,664
商品及び製品期末たな卸高	687,938	782,770
売上原価合計	17,156,784	16,628,894
売上総利益	27,630,920	28,694,108
その他の営業収入	2,078,836	2,058,878
営業総利益	29,709,756	30,752,987
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,644	81,419
給料手当及び賞与	3,292,199	3,279,508
パートアルバイト給料	10,640,156	10,856,126
法定福利費	1,305,687	1,349,465
福利厚生費	385,247	418,144
退職給付費用	88,422	87,117
役員退職慰労引当金繰入額	8,790	4,481
役員業績報酬	-	2,490
役員業績報酬引当金繰入額	10,120	22,900
賞与引当金繰入額	152,975	184,028
発送配達費	2,081,731	2,087,713
水道光熱費	1,746,427	1,749,940
消耗品費	760,430	626,893
リース料	49,385	46,660
賃借料	2,961,432	3,047,498
減価償却費	952,148	1,005,033
貸倒引当金繰入額	-	1,860
その他	3,132,788	3,139,353
販売費及び一般管理費合計	27,651,588	27,990,635
営業利益	2,058,167	2,762,351
営業外収益		
受取利息	4,114	4,130
受取配当金	105,743	115,025
受取家賃	25,126	24,795
貸倒引当金戻入額	3,941	-
その他	10,219	21,056
営業外収益合計	145,145	161,008
営業外費用		
現金過不足	10,971	13,163
減価償却費	4,016	2,301
支払利息	5,129	12,098
不動産賃貸費用	2,998	3,623
貸倒引当金繰入額	-	1,558
その他	1,126	11,962
営業外費用合計	24,242	44,708
経常利益	2,179,070	2,878,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 4,255
立退補償金	9,365	28,797
補助金収入	-	216,735
投資有価証券売却益	-	654,824
その他	0	1
特別利益合計	9,365	904,613
特別損失		
固定資産除却損	2 135,363	2 155,969
減損損失	3 583,589	3 993,598
店舗閉鎖損失	55,869	59,016
本社移転費用	38,225	14,039
その他	6,402	530
特別損失合計	819,449	1,223,153
税引前当期純利益	1,368,986	2,560,111
法人税、住民税及び事業税	640,487	1,048,448
法人税等調整額	51,926	99,485
法人税等合計	588,561	948,963
当期純利益	780,425	1,611,148

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,717,352	72.7	2,650,719	63.2
労務費		459,624	12.3	573,791	13.7
経費		561,944	15.0	971,771	23.1
当期総製造費用		3,738,921	100.0	4,196,281	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,578		2,222	
合計		3,741,500		4,198,504	
期末仕掛品たな卸高		2,222		1,753	
当期製品製造原価		3,739,277		4,196,751	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。
 なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
発送配達費(千円)	232,986	370,719
減価償却費(千円)	79,074	223,081
水道光熱費(千円)	107,903	176,369
店舗維持費(千円)	42,709	70,716
消耗品費(千円)	48,986	56,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	3,089,796	8,342,758	99,468	14,603,837
当期変動額									
剰余金の配当						265,880	265,880		265,880
当期純利益						780,425	780,425		780,425
自己株式の取得								26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	514,545	514,545	26	514,518
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	3,604,341	8,857,304	99,495	15,118,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43,763	43,763	14,560,074
当期変動額			
剰余金の配当			265,880
当期純利益			780,425
自己株式の取得			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374,405	374,405	374,405
当期変動額合計	374,405	374,405	888,923
当期末残高	330,641	330,641	15,448,997

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	3,604,341	8,857,304	99,495	15,118,356
当期変動額									
剰余金の配当						265,879	265,879		265,879
当期純利益						1,611,148	1,611,148		1,611,148
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,345,268	1,345,268	-	1,345,268
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	4,949,610	10,202,572	99,495	16,463,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	330,641	330,641	15,448,997
当期変動額			
剰余金の配当			265,879
当期純利益			1,611,148
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,310	48,310	48,310
当期変動額合計	48,310	48,310	1,393,579
当期末残高	378,952	378,952	16,842,577

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,368,986	2,560,111
減価償却費	1,035,238	1,230,416
減損損失	583,589	993,598
店舗閉鎖損失	55,869	59,016
本社移転費用	38,225	14,039
引当金の増減額(は減少)	91,612	42,580
固定資産除売却損益(は益)	135,363	151,714
受取利息及び受取配当金	105,858	115,156
売上債権の増減額(は増加)	3,408	38,223
たな卸資産の増減額(は増加)	458,035	92,449
仕入債務の増減額(は減少)	163,821	270,955
未払消費税等の増減額(は減少)	147,101	434,771
未払金の増減額(は減少)	181,004	290,465
未収入金の増減額(は増加)	62,023	6,423
投資有価証券売却損益(は益)	-	654,824
補助金収入	-	216,735
支払利息	5,129	12,098
その他	201,997	150,402
小計	1,931,585	4,243,640
利息及び配当金の受取額	105,858	115,088
利息の支払額	5,129	12,098
補助金の受取額	-	216,735
法人税等の支払額	954,802	539,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,512	4,024,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,177,787	3,049,839
有形固定資産の売却による収入	-	19,152
無形固定資産の取得による支出	77,260	38,538
長期差入保証金の回収による収入	186,739	120,853
出店による支出	110,414	72,084
投資有価証券の売却による収入	-	4,160,000
閉店による支出	192,599	96,586
その他	18,229	27,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,389,551	1,069,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,650,000	-
自己株式の取得による支出	26	-
長期借入金の返済による支出	-	168,120
配当金の支払額	265,882	265,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384,090	1,434,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,797	1,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,253	3,661,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,337	2,061,591
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,591	5,723,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～59年

工具、器具及び備品 3年～8年

機械装置 7年～10年

車両運搬具 4年

賃貸不動産 4年～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	274,110千円	265,854千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,104,091千円	1,095,835千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
未収入金	771,885千円	787,090千円
預け金	-	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
工具、器具及び備品他	-	4,255千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	121,730千円	128,331千円
工具、器具及び備品他	13,632千円	27,637千円
計	135,363千円	155,969千円

3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗（東京都豊島区他）	建物等	583,589

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社、工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額(千円)
建物	357,191
工具、器具及び備品	208,015
長期前払費用	12,306
構築物	5,906
土地	169
合計	583,589

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて計算しております。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗（東京都杉並区他）	建物等	993,598

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社、工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額(千円)
建物	656,181
工具、器具及び備品	307,340
長期前払費用	15,460
ソフトウェア	8,800
構築物	5,645
土地	169
合計	993,598

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて計算しております。

4. 関係会社項目

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
受取利息	5千円	70千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式 (注)	44,079	33	-	44,112
合計	44,079	33	-	44,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月18日 取締役会	普通株式	265,880	15	2017年2月28日	2017年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月18日 取締役会	普通株式	265,879	利益剰余金	15	2018年2月28日	2018年5月18日

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,112	-	-	44,112
合計	44,112	-	-	44,112

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月18日 取締役会	普通株式	265,879	15	2018年2月28日	2018年5月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月17日 取締役会	普通株式	265,879	利益剰余金	15	2019年2月28日	2019年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	2,061,591千円	3,723,427千円
預け金(寄託運用)	-	2,000,000千円
現金及び現金同等物	2,061,591千円	5,723,427千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内	10,560	3,951
1年超	3,951	-
合計	14,511	3,951

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び当社親会社のイオン株式会社への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金で充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、グループ企業または当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及びその他債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,061,591	2,061,591	-
(2) 売掛金	10,588	10,588	-
(3) 預け金	23,056	23,056	-
(4) 未収入金	1,194,259	1,194,259	-
(5) 投資有価証券	6,976,169	6,976,169	-
(6) 長期差入保証金	2,139,807	2,138,913	893
資産計	12,405,473	12,404,579	893
(1) 買掛金	1,562,538	1,562,538	-
(2) 未払金	3,046,413	3,046,413	-
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 未払法人税等	386,662	386,662	-
(5) 未払消費税等	60,653	60,653	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,650,000	1,649,017	982
負債計	7,706,267	7,705,285	982

当事業年度（2019年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,723,427	3,723,427	-
(2) 売掛金	48,812	48,812	-
(3) 預け金	2,022,772	2,022,772	-
(4) 未収入金	1,167,584	1,167,584	-
(5) 投資有価証券	3,540,506	3,540,506	-
(6) 長期差入保証金	2,108,744	2,110,335	1,590
資産計	12,611,847	12,613,438	1,590
(1) 買掛金	1,291,582	1,291,582	-
(2) 未払金	2,466,143	2,466,143	-
(3) 未払法人税等	868,928	868,928	-
(4) 未払消費税等	495,425	495,425	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,481,880	1,483,297	1,417
負債計	6,603,961	6,605,379	1,417

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (6) 長期差入保証金
 各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
 各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,061,591	-	-	-
売掛金	10,588	-	-	-
預け金	23,056	-	-	-
未収入金	1,194,259	-	-	-
合計	3,289,495	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

当事業年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,723,427	-	-	-
売掛金	48,812	-	-	-
預け金	2,022,772	-	-	-
未収入金	1,167,584	-	-	-
合計	6,962,596	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	168,120	168,120	168,120	168,120	168,120	809,400
合計	1,168,120	168,120	168,120	168,120	168,120	809,400

当事業年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	168,120	168,120	168,120	168,120	168,120	641,280
合計	168,120	168,120	168,120	168,120	168,120	641,280

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,976,036	6,500,251	475,785
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,976,036	6,500,251	475,785
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	132	175	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132	175	42
合計		6,976,169	6,500,426	475,743

当事業年度（2019年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,540,340	2,995,075	545,264
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,540,340	2,995,075	545,264
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	166	175	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	166	175	8
合計		3,540,506	2,995,251	545,255

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,160,000	654,824	-
合計	4,160,000	654,824	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金基金）並びに確定拠出年金制度に加入しております。

(2)確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	173,259千円	220,802千円
勤務費用	47,233	47,584
利息費用	1,386	1,545
数理計算上の差異の発生額	7,289	8,581
退職給付の支払額	8,366	10,609
退職給付債務の期末残高	220,802	267,904

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)
年金資産の期首残高	134,622千円	173,792千円
期待運用収益	3,594	4,918
数理計算上の差異の発生額	15,557	23,340
事業主からの拠出額	59,500	61,096
退職給付の支払額	8,366	10,609
年金資産の期末残高	173,792	205,857

「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2018年 2月28日)	当事業年度 (2019年 2月28日)
積立型制度の退職給付債務	220,802千円	267,904千円
年金資産	173,792	205,857
未積立退職給付債務	47,009	62,047
未認識数理計算上の差異	104,803	123,410
退職給付引当金（前払年金費用）	57,793	61,363

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)
勤務費用	47,233千円	47,584千円
利息費用	1,386	1,545
期待運用収益	3,594	4,918
数理計算上の差異の費用処理額	11,030	13,315
確定給付制度に係る退職給付費用	56,056	57,526

年金資産に関する事項

イ.年金資産の主な内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
債権	53.1%	42.6%
株式	21.1	23.7
生命保険の一般勘定	13.2	13.3
その他	12.6	20.4
合計	100.0	100.0

その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

ロ.長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ハ.数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
割引率	0.70%	0.60%
長期期待運用収益率	2.67%	2.83%

(3)確定拠出制度

	前事業年度 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)	当事業年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)
確定拠出制度への要拠出額	35,806千円	35,699千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	50,985千円	59,019千円
未払金否認額	69,827	71,400
未払事業税	52,182	69,243
未払事業所税	10,701	10,967
その他	25,090	7,901
繰延税金資産(流動)合計	208,786	218,532
繰延税金負債(流動)		
前受金	-	-
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金資産の純額	208,786	218,532
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額及び減損損失	278,092千円	365,229千円
資産除去債務	305,313	305,263
役員退職慰労引当金	16,284	16,553
その他	3,110	4,153
繰延税金資産(固定)小計	602,800	691,200
評価性引当額	24,104	25,467
繰延税金資産(固定)合計	578,696	665,732
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用の資産計上額	71,127	67,335
前払年金費用	17,627	18,715
その他有価証券評価差額金	145,101	166,302
繰延税金負債(固定)合計	233,856	252,354
繰延税金資産の純額	344,840	413,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割	12.5	6.0
評価性引当額	0.1	0.1
受取配当金による影響	0.5	0.3
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	37.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	973,096千円	996,987千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	91,689	53,139
時の経過による調整額	2,325	2,556
資産除去債務の履行による減少額	70,123	56,735
期末残高	996,987	995,948

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッションナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸 表計 上額 (注)3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	41,657,137	3,150,433	2,049,550	46,857,122	9,419	46,866,541	-	46,866,541
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	41,657,137	3,150,433	2,049,550	46,857,122	9,419	46,866,541	-	46,866,541
セグメント利益又は 損失()	2,671,892	290,078	1,273,598	4,235,569	9,309	4,244,879	2,186,712	2,058,167
セグメント資産	10,783,935	1,202,901	1,012,569	12,999,407	72	12,999,479	11,466,451	24,465,931
その他の項目								
減価償却費	815,111	90,623	13,726	919,461	0	919,462	115,776	1,035,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,513,645	448,581	278,049	4,240,275	-	4,240,275	229,722	4,469,997

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,186,712千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,466,451千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額115,776千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229,722千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表 計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	41,559,580	3,777,847	2,035,680	47,373,109	8,772	47,381,881	-	47,381,881
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	41,559,580	3,777,847	2,035,680	47,373,109	8,772	47,381,881	-	47,381,881
セグメント利益又は 損失（ ）	3,583,157	354,580	1,317,908	5,255,647	8,692	5,264,340	2,501,988	2,762,351
セグメント資産	11,022,746	1,468,041	1,201,377	13,692,165	72	13,692,237	11,089,357	24,781,595
その他の項目								
減価償却費	945,760	121,591	35,000	1,102,351	0	1,102,351	128,064	1,230,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,537,428	655,049	59,939	2,252,418	-	2,252,418	14,985	2,267,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,501,988千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,089,357千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額128,064千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,985千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	525,251	58,168	-	169	-	583,589

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	696,404	245,798	-	169	51,225	993,598

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	220,007,994	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.75	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注2)(注3)	10,958 5	預け金 流動資産 (その他)	- -
親会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.75	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ提供契約 ・商品の供給 ・役員の兼任	売上代金の一時預入等 (注4)(注6) ロイヤリティ収入 (注5)(注6)	- 1,903,600	未収入金	771,885

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	220,007,994	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.75	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注2)(注3)	287,671 70	預け金 流動資産 (その他)	2,000,000 68
親会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	100,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.75	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ提供契約 ・商品の供給 ・役員の兼任	売上代金の一時預入等 (注4)(注6) ロイヤリティ収入 (注5)(注6)	- 1,900,902	未収入金	787,090

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオン株式会社に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
3. 運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
4. 売上代金の一時預入等は、コンセッショナリー店舗等の売上代金一時預入及びイオングループ会社のデリカ部門への商品等の供給に関するもの等であります。
5. ロイヤリティ収入は、オリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
6. 取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）
 イオンリテール株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	871.57円	950.19円
1株当たり当期純利益金額	44.02円	90.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
 ん。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	780,425	1,611,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	780,425	1,611,148
期中平均株式数(千株)	17,725	17,725

(重要な後発事象)

当社は2019年4月17日開催の取締役会において、2019年5月23日開催の第53期定時株主総会に資本金の額の減少の件について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額3,268,756,500円を3,168,756,500円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式の総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少するものであります。

3. 日程

取締役会決議日	2019年4月17日
株主総会決議日	2019年5月23日
債権者異議申述広告日	2019年5月27日(予定)
債権者異議申述最終期日	2019年6月27日(予定)
効力発生日	2019年7月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオンディライト(株)	854,000	3,535,560
(株)壱番屋	200	949		
(株)王将フードサービス	100	747		
(株)ハイデイ日高	296	618		
日本マクドナルドHD(株)	100	499		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	489		
(株)トリドールホールディングス	100	450		
(株)柿安本店	100	230		
(株)大戸屋ホールディングス	100	228		
(株)サイゼリヤ	100	205		
(株)ブレナス	100	181		
(株)吉野家ホールディングス	100	180		
ワタミ(株)	100	166		
計		855,596	3,540,506	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,056,577	1,323,124	903,349	11,476,351	6,476,557	1,120,600 (656,181)	4,999,794
構築物	81,625	43,110	8,152	116,582	56,607	7,305 (5,645)	59,975
機械及び装置	1,269,945	97,884	3,000	1,364,829	339,433	123,621 -	1,025,396
車両運搬具	-	1,600	-	1,600	253	253 -	1,346
工具、器具及び備品	4,627,962	743,410	335,936	5,035,436	3,350,657	831,348 (307,340)	1,684,779
土地	1,313,758	-	169 (169)	1,313,589	-	-	1,313,589
建設仮勘定	10,986	163,099	165,471	8,613	-	-	8,613
有形固定資産計	18,360,855	2,372,228	1,416,080 (169)	19,317,004	10,223,508	2,083,128 (969,167)	9,093,495
無形固定資産							
ソフトウェア	978,657	57,657	31,270 (8,800)	1,005,043	838,775	72,666 -	166,268
その他	33,384	616	-	34,001	3,996	600	30,004
無形固定資産計	1,012,042	58,273	31,270 (8,800)	1,039,045	842,771	73,267	196,273
長期前払費用	196,347	64,837	58,655 (15,460)	202,529	113,069	40,886	89,460
賃貸不動産	463,002	-	-	463,002	83,496	2,301	379,505

(注) 1. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	539,904 千円
	改装店舗	480,947 "
	工場	296,716 "
	その他	5,555 "
	合計	1,323,124 "

工具、器具及び備品	新規店舗	226,583 千円
	改装店舗	330,238 "
	その他	186,588 "
	合計	743,410 "

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店店舗	616,504 千円
	改装店舗	286,115 "
	その他	730
	合計	903,349 "

工具、器具及び備品	閉店店舗	186,457 千円
	改装店舗	148,920 "
	その他	558
	合計	335,936 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	168,120	168,120	0.62	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,481,880	1,313,760	0.62	2020年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,650,000	1,481,880	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,120	168,120	168,120	168,120

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	10,199	4,317	-	898	13,618
賞与引当金	166,075	193,505	166,075	-	193,505
役員業績報酬引当金	12,050	22,900	12,050	-	22,900
役員退職慰労引当金	53,392	7,337	3,600	2,855	54,273

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収可能性の見直し並びに債権回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は役員辞任にともない、失効した引当金の取り崩しであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	141,323
預金	
当座預金	5,804
普通預金	3,573,472
別段預金	2,828
小計	3,582,104
合計	3,723,427

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエルシア薬局(株)	40,201
日本プロサッカーリーグ	1,325
(株) LIXILビバ	1,199
日本自動車ターミナル(株)	567
ブティックス(株)	550
その他	4,967
合計	48,812

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,588	1,278,819	1,240,595	48,812	96.2	8.5

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
畜産加工品	125,199
水産加工品	110,338
鶏肉	89,665
青果加工品	87,149
豚肉	72,197
その他	298,220
合計	782,770

ニ 仕掛品

品目	金額(千円)
液体調味料	1,320
その他	432
合計	1,753

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鶏肉	285,852
豚肉	91,638
牛肉	41,890
醤油	3,201
その他	59,120
小計	481,703
貯蔵品	
ユニフォーム	27,126
シール	11,504
厨房器具	9,522
その他	17,386
小計	65,540
合計	547,243

ヘ 預け金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	2,000,000
日本通運(株)	21,262
その他	1,510
合計	2,022,772

ト 未収入金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	787,090
(株)カスミ	62,842
PayPay(株)	45,781
イオンクレジットサービス(株)	44,762
イオンリテールストア(株)	18,653
その他	208,454
合計	1,167,584

固定資産

長期差入保証金

セグメントの名称	金額(千円)
オリジン事業	1,718,675
外食事業	336,331
全社共通	53,736
合計	2,108,744

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
住商フーズ(株)	77,141
(株)神明	53,840
デリカフーズ(株)	49,975
(株)健食	48,075
丸紅(株)	40,028
その他	1,022,521
合計	1,291,582

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パートアルバイト給料(2月分)	875,020
役員及び従業員給料(2月分)	248,153
社会保険料(2月分)	99,362
名糖運輸(株)	97,381
押尾産業(株)	96,866
その他	1,049,359
合計	2,466,143

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券(500円券)10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券(500円)20枚贈呈します。(当社直営店舗での飲食及び商品購入で使用可)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------|---|--------------------------|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自2017年3月1日
(第52期) 至2018年2月28日〕 | 2018年5月18日
関東財務局長に提出 |
| 2 半期報告書 | 〔第53期中 自2018年3月1日
至2018年8月31日〕 | 2018年11月15日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月23日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。